

事務事業評価表 平成24年度

政策 豊かさ創造性を育む生涯学習環境の充実
 施策 生涯学習の充実
 基本事業 生涯学習支援体制の推進

事業名 **体験・ボランティア活動支援センター設置事業**

[0436]

部名	教育部	事業開始年度	平成14年度	実施計画事業認定	非対象
課名	生涯学習課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>江別市体験活動・ボランティア活動支援センター</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>地域活動の活性化を図るとともに、地域人材の発掘、活用により地域づくりを促進し、地域教育力の向上を図る。</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>地域づくりや地域活動における相談や支援を行うとともに、情報の収集、提供などを行う支援センターの活動費。</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度当初
対象指標1	コーディネーター数	人	10	10	9	9
対象指標2						
活動指標1	コーディネーター活動回数	回	144	80	55	90
活動指標2						
成果指標1	事業参加者数	人	362	364	303	300
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	590	156	125	173
正職員人件費 (B)		千円	1,245	1,209	1,204	1,214
総事業費 (A) + (B)		千円	1,835	1,365	1,329	1,387

費用内訳	
23年度	報償費 106千円、需用費 18千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	<p>平成14年度の完全学校5日制の導入を受け、地域が子どもたちを育てる環境づくりへの大きな柱として事業の拡大が求められている。(委託事業としては平成16年度まで実施し、平成17年度以降は市単独事業として継続)</p> <p>まちづくりや地域づくりなど、生涯学習を推進するためには家庭及び地域教育力の向上を図ることが急務の課題となっている。</p>
--------	--	-------------	--

23年度の実績による事業課の評価(7月時点)

(1)税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか?市の役割や守備範囲にあった目的ですか?

義務的事務事業
 妥当である
 妥当性が低い

理由・
 根拠は?

地域、学校、家庭それぞれの持つ力を出し合い、子どもたちを育てる環境を作ることが求められている。このような中、調整役としてのコーディネーターの役割は非常に重要であり、情報提供や相談、活動支援などセンターが果たす役割は大きい。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか?

貢献度大きい
 貢献度ふつう
 貢献度小さい
 基礎的事務事業

理由・
 根拠は?

身近に相談できる人材や、指導者がいる事で自らが積極的に子どもを育てる環境づくりに関わりを持つ市民が増え、生涯学習体制の推進が図られる。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか?計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか?

あがっている
 どちらかといえばあがっている
 あがらない

理由・
 根拠は?

・コーディネーターの支援により地域間の交流事業が行われ、子どもたちの受入れを行う地域組織と、その核となる人材が育ってきている。
 指標では前年度活動数との差があるが、コーディネーターの人数が減ったことと予算の組み替えで、他事業(土曜広場)の報酬を支出しなくなったことに伴うカウント方法の変更(土曜広場分は当該年度から含めていない)による回数減でありボランティアの意欲は高まっていると判断できる。

(4)成果が向上する余地(可能性)は、ありますか?その理由は何ですか?

成果向上余地 大
 成果向上余地 中
 成果向上余地 小・なし

理由・
 根拠は?

支援センターとしての活動の定着が図られ、地域の受け入れ体制も口コミ等を通じて徐々に広がりを持ち始めている。
 新たな交流活動プログラムの開発や活動に取り組む地域の拡大により、成果の向上が期待できる。
 ・人材活用や学習の成果を活かすシステム構築の核となる事業であり、今後も体制の整備などを検討する必要がある。

(5)現状の成果を落とさずにコスト(予算+所要時間)を削減する新たな方法はありませんか?(受益者負担含む)

ある
 ない

理由・
 根拠は?

ボランティアの活用により、必要最低限のコストで事業を行っている。